

(案)

附属病院施設における主な防災関連設備の  
整備事例に関する調査研究

仕 様 書

平成 27 年 月 日

文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課

## 1. 事業名

附属病院施設における主な防災関連設備の整備事例に関する調査研究

## 2. 目的

今後の国立大学附属病院（以下、「附属病院」という。）の整備については、施設の耐震対策に加えて、大規模災害時における電気・水の確保など、医療継続のための防災機能強化が重要な課題となっている。また、平成27年6月に策定された「国土強靱化アクションプラン2015（国土強靱化推進本部）」においても、「災害拠点病院となる国立大学附属病院において、災害時の用水の確保や浸水対策等を推進する」旨の取組が示されている。

このような状況を踏まえ、本調査研究では、国公私立大学附属病院において、防災機能を発揮するために、近年整備された主な防災関連基幹設備の整備事例を収集、取りまとめを行い、今後、国立大学法人等が附属病院施設の防災機能強化を図る際の参考資料とする。

## 3. 成果物

附属病院施設における主な防災関連設備の整備事例に関する調査研究報告書  
(以下「報告書」という)

印刷物 5部 (A4判)

報告書データ (DVD等電子記録媒体) 各1式

- ・報告書の生データ (word形式等編集可能な形式) 及びPDFデータ  
PDFデータについては、高解像度のもの及びHP掲載用 (概ね5メガバイト以下) のもの2種類
- ・報告書に使用した写真及びイラスト等の画像生データ (jpeg等)

## 4. 調査 (委託契約) 期間

委託契約締結日 ~ 平成28年3月25日 (金)

## 5. 納入期限

成果物の納入期限: 平成28年3月25日 (金)

※成果物の納入期限については、事前に打合せを行い、発注者担当官の指示に従うこと。

## 6. 納入場所

納入場所: 東京都千代田区霞が関3-2-2 (旧文部省庁舎4階)  
文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室

## 7. 調査内容・方法

### (1) 調査内容

国公私立大学附属病院において、防災機能を発揮するために過去10年程度で整備された主な防災関連設備の整備事例について、情報の収集及び

取りまとめを行う。併せて、当該附属病院の基本情報も併せて調査する。  
(詳細については「別紙1」参照)

## (2) 調査方法

実地調査、電話によるヒアリング等により、別紙に掲げる主な防災関連設備\*ごとの整備事例を5事例程度ずつ(最低でも3事例)、下記の主な項目について調査する。

各整備事例を5事例ずつ調査・収集する上で、公立や私立の事例についても適宜含めること。また、地域性等も加味した上で調査・収集すること。  
(詳細については「別紙1」参照)。

※非常用発電設備、給水設備、排水設備、医療ガス設備、通信設備、ヘリポート及び、その他過去10年程度で整備された防災面で効果的な設備をいう。

### (主な項目)

- ① 防災関連設備を整備する際の考え方、整備時期 等
- ② 主な仕様 等
- ③ 防災関連設備を整備する際に工夫した点 等
- ④ 整備状況写真、関連図面、図表 等

(報告書の作成に当たっては、適宜「④整備状況写真、関係図面、図表」を掲載して取りまとめること。)

## 8. 進捗報告

- ① 適時、委託事業の進捗状況等について報告すること。
- ② 契約後、発注者担当官と調整の上、速やかに事例収集先等を決定の上、提出すること。
- ③ 平成28年2月に開催予定の「国立大学附属病院施設の防災機能強化に関する検討会(第4回)」において、発注者担当官から本委託事業の進捗状況を報告する予定であり、進捗状況の報告に当たっては、事前に発注者担当官と調整の上、報告書(案)等の進捗状況がわかる資料を提出すること。

## 9. 応札者に求める要求要件

### (1) 要求要件の概要

- ① 本委託事業に係る入札者に求める要求要件は、「(2)要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は、必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とされない。

- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、「附属病院施設における主な防災関連設備の整備事例に関する調査研究に関する技術審査委員会」において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の「附属病院施設における主な防災関連設備の整備事例に関する調査研究に係る総合評価基準」に基づくものとする。

## (2) 要求要件の詳細

### 1 調査業務の実施方針

#### 1-1 調査内容の妥当性、独創性

- \* 1-1-1 仕様書記載の調査内容について全て提案されていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていれば望ましい。〕
- \* 1-1-2 偏った調査内容となっていないこと。

#### 1-2 調査方法の妥当性、独創性

- \* 1-2-1 調査の抽出・分析手法が妥当であること。〔分析手法に事業成果を高めるための工夫があれば望ましい。〕
- \* 1-2-2 調査項目・調査手法が明確であること。

#### 1-3 作業計画の妥当性、効率性

- \* 1-3-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。〔作業の日程・手順等が効率的であれば望ましい。〕

### 2 組織の経験・能力

#### 2-1 組織の類似調査業務の経験

- \* 2-1-1 過去に類似の調査を実施した実績があること。〔類似調査の実績内容により別途評価する。〕

#### 2-2 組織の調査実施能力

- \* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。
- 2-2-2 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していれば望ましい。
- \* 2-2-3 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

#### 2-3 調査業務に当たってのバックアップ体制

- 2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組み立てられていれば望ましい。

### 3 業務従事予定者の経験・能力

#### 3-1 業務従事予定者の類似調査業務の経験

- \* 3-1-1 過去に類似の調査をした実績があること。〔業務従事予定者が過去に委員会の運営をした実績があれば望ましい。〕

#### 3-2 業務従事予定者の調査内容に関する専門知識・適格性

- \* 3-2-1 調査内容に関する知識・知見を有していること。
- 3-2-2 調査内容に関する人的ネットワークを有していれば望ましい。

## 10. 検査

発注者は、受注者が納入した納入品につき、仕様書記載事項が満足されていることを、発注者、受注者双方の立会いのもとで確認したことをもって検査とする。

## 11. 守秘義務

受注者は、本調査業務の実施で知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。

受注者は、本調査業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本調査業務以外に使用しないこと。

## 12. 協議事項

本仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、発注者と適宜協議を行うものとする。

## 13. その他

予算執行上、全ての支出には領収書等の厳格な証明書が必要であり、支出額、支出内容が適切かどうかは委託費支払いに際し、厳格に審査され、これを満たさない場合は当該委託費の支払いが行えないため、厳格な経費処理が必要であることを前提とし、調査研究の受託可否を検討すること。

以 上

## 主な防災関連設備の整備事例（国公立大学）

### 1. 対象

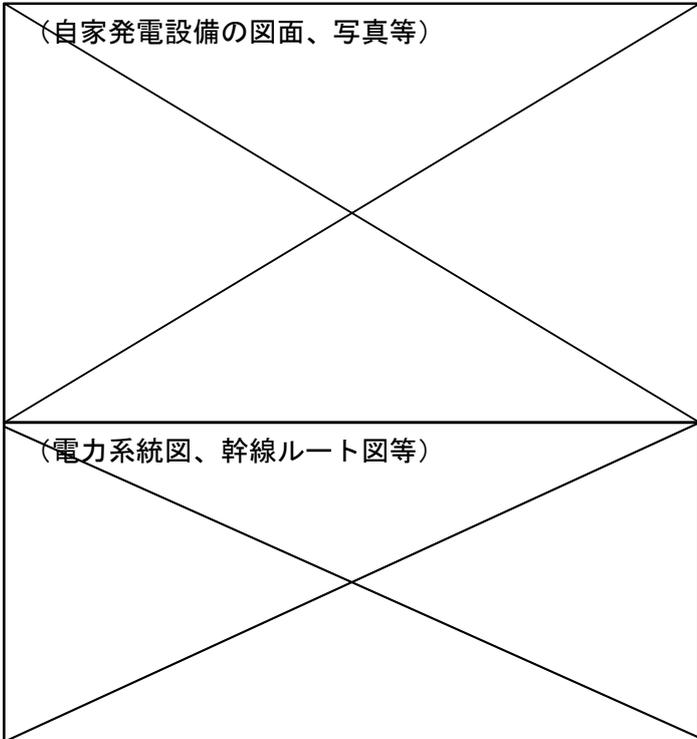
国公立大学附属病院において、防災機能を発揮するために、近年整備された主な防災関連設備の整備事例

### 2. 主な防災関連設備

非常用発電設備、給水設備、排水設備、医療ガス設備、通信設備、ヘリポート等

### 3. 記載例（非常用発電設備の場合）

#### ◆事例 1

<p>(自家発電設備の図面、写真等)</p>  <p>(電力系統図、幹線ルート図等)</p>	<p>①整備の考え方、整備時期 等 災害時に通常電力需要の●割を確保するため、平成●●年に自家発電設備を整備した なお、燃料の供給については、ガスと重油を併用することによりフェールセーフを図っている等</p> <p>②仕様 等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・容量 ●●● kW</li><li>・設置台数 3台（各●●● kW）</li><li>・燃料：重油とガスの併用方式 （重油タンクには3日分の燃料を確保）</li><li>・供給先：手術室、ICU、トリアージ 等</li><li>・事業費 約●●億円</li><li>・その他 常用、非常用の使い分け 2回線受電化 等</li></ul> <p>③工夫した点 等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備に当たって工夫した点</li><li>・整備する際に配慮すべき点</li><li>・整備後、改善、改良した点</li><li>・その他 （省エネルギー効果などがある場合に併記）</li></ul>
--	--

#### （参考）病院基本情報

##### ①地理的状況、施設情報

所在地、立地状況、医療圏における人口動態、建物配置図、延べ面積、契約電力、1日の水使用量、病院BCP等の策定状況（当該病院BCPに基づく取組、院内の周知方法等を含む） 等

##### ②病院基本情報

病床数、外来患者数、手術件数、医療従事者数、災害拠点病院の指定状況 等

#### ◆事例 2

・ ※防災関連設備ごとに  
・ 5事例（最低でも3事例）  
・

## (別紙2)

### 国立大学附属病院施設の防災機能強化に関する検討会の実施について

平成27年7月17日  
文教施設企画部長決定

#### 1 趣旨

今後の国立大学附属病院（以下、「附属病院」という。）の整備については、施設の耐震対策に加えて、大規模災害時における電気・水の確保など、医療継続のための防災機能強化が重要な課題となっている。また、平成27年6月に策定された「国土強靱化アクションプラン2015（国土強靱化推進本部）」においても、「災害拠点病院となる国立大学附属病院において、災害時の用水の確保や浸水対策等を推進する」旨の取組が示されている。

このため、文部科学省では、附属病院の機能・役割や地域性を踏まえて、救命搬送のための動線確保などの防災機能強化や、自家発電設備、受水槽設備、排水設備などの基幹設備整備の考え方について、有識者会議を設置して検討を進め、報告書の取りまとめを行うこととする。

#### 2 検討事項

- (1) 防災機能強化や基幹設備整備の考え方について
- (2) その他

#### 3 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について検討を行う。  
なお、必要に応じてその他の関係者の協力を得て行う。

#### 4 実施期間

平成27年7月17日から平成29年3月31日までとする。

#### 5 その他

この検討会に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室において行う。

国立大学附属病院施設整備の防災機能強化に関する検討会 委員名簿

氏名	職名
石田 信之	公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会理事 アイテック株式会社取締役常務執行役員
笥 淳夫	工学院大学建築学部建築デザイン学科教授
金谷 靖	株式会社日建設計エンジニアリング部門 設備設計グループ設備設計部主管
小林 健一	国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部 上席主任研究官
小松 幸雄	名古屋大学施設管理部長
塩崎 英司	東京大学医学部附属病院事務部長
長澤 泰	工学院大学理事・名誉教授 東京大学名誉教授
羽田 司	株式会社山下設計東京本社技術設計部門 電気設備設計部主管
山下 哲郎	工学院大学建築学部建築学科教授

(以上9名，敬称略，五十音順)